

在日中国人留学生・研修生の 異文化適応

葛 文綺

はじめに

文部科学省は二〇〇九年に「留学生三十万人計画」を打ち出した。これは、二〇二〇年を用途に三十万人の留学生受け入れを目指すものである。これによって、在日留学生の数が急速に増加し、中でも中国や韓国など、隣国からの留学生がかなりの割合を占めると予想される。

留学生にとって日本への適応は、歴史や政治的背景だけではなく、経済的な問題や日本語能力などが大きく影響していると考えられる。中国人留学生の日本への適応状況を明らかにすることは、彼らが日本で生活し、学問に励み、日本人とのコミュニケーションを円滑に図ることができ

ようになり、その結果として今後中国と日本の学術交流がますます発展していくことに役立つはずである。

本稿では、筆者が「在日中国人留学生の適応」と「日中留学生の対ホスト国イメージおよび適応」に関して行った二つの研究について紹介する。なお、紙面が限られているため、データ分析の詳細は省略し、結果と考察を中心に述べていきたい。また本稿の最後に中国人研修生についての問題にも触れ、研究結果を踏まえて少し意見を述べたい。

一 在日中国人留学生の適応

本研究は、質問紙調査および半構造化面接を通して、中国大陸出身の留学生に焦点を当て、中国人留学生の適応に

影響する個人属性を検討し、彼らの適応に影響を与える要因を明らかにすることを目的として行われた。

(一) 質問紙調査

質問紙は次の質問項目をもとに構成した。個人属性項目として、性別、年齢、国籍、専攻、婚姻状況および子どもの有無、日本語能力、滞日期间、奨学金の有無などを設定し、研究遂行、人間関係、精神衛生および日本文化の四つの側面に対する回答を求めた。また、日本で直面した困難および対処方法について自由記述を求めた。以上の質問紙を、日本語、中国語および英語の三通りで作成した。

(1) 調査協力者の実態

本調査は中国人留学生に焦点を当てているが、比較として、他のアジア諸国の留学生にも調査を行った。調査に協力した留学生は一六六名（男性一〇二名・女性六四名で、中国大陸出身の留学生が半数以上（九六名）である。平均年齢は二七・九七歳で、滞日期间は一か月から七年二か月（平均滞滞期間二年）。日本語能力については、初級（ふつうの会話もまだうまくできない）、中級（ふつうの会話ならだいたい話せる）、上級（大学の日本語の講義も理解できる）の三段階（自己評定）で、初級者二六名、中級者四三名、上級者九三名。大学での在籍身分は学部生四六名、大学院生七一名、研究生・聴講生四三名で、文科系専攻一

〇六名、理科系専攻五四名。奨学金の有無については、国費奨学生は四五名、各財団の奨学生三五名で、八六名は奨学金を受けていなかった。婚姻状況については、既婚者六六名、未婚者九八名。三八名の既婚者には子どもがおり、その内の三三名は日本で家族と同居している。留学生の半数は既婚で子どもがおり、家族で来日していることになる。

(2) 中国人留学生と他のアジア諸国の留学生との適応度および個人属性についての比較

データ分析の結果、他のアジア諸国の留学生と比べ、中国人留学生の対日感情は、よりネガティブであり、対人関係や言語的コミュニケーションについて、より大きな問題を抱えている。個人属性の特徴として、中国人留学生は男性が多く、理科系の専攻が多い。平均年齢は三歳高く、配偶者や子どもがいる者も多い。また他国の留学生では約六割が奨学金を受けているが、中国人留学生は約三割で、経済的に困っている者が多いことが伺える。

(3) 中国人留学生の適応に影響を与える個人属性

データ分析の結果、専攻、子どもの有無、日本語能力、奨学金の有無、年齢、滞日期间の六つの個人属性が中国人留学生の適応度に影響を与えることが示された。

特に、日本語能力、専攻、奨学金の有無が言語的コミュニケーションおよび対日感情に、子どもの有無、年齢、滞日期间が言語的コミュニケーションに強く関連しているこ

とが明らかとなった。

奨学金の有無が適応に大きな影響を与えることは、多くの研究で示唆されている。一般に国費留学生は、経済面・研究環境面に恵まれており、不適応を起こしにくいと考えられている。しかし本研究では、奨学金に関しては、私費留学生よりも国費留学生は、言語的コミュニケーションに関する問題がより深刻で、対日感情もよりネガティブだという結果が得られた。

国費留学生の多くは中国国内で選ばれ、受け入れ政策に基づき、日本語学校に通うことなく大学に入学している。そのため、日本語を学習する機会が非常に少なく、コミュニケーション能力を獲得する機会がほとんどない。また、彼らは経済的にゆとりがあるため、アルバイトをする必要がなく、国費留学生に課せられた任務をやり遂げるために研究室で過ごす時間が長くなり、対人関係が限られてしまい、日常生活で、日本語を学ぶ機会が失われることが、彼らの孤立感を高めていると考えられる。

さらに、国費留学生の多くは、母国で大学教員や医師など、社会的地位の高い職業に就いていたため、来日後に学生としての役割取得ができず自尊心が傷つけられ、その結果としてネガティブな対日感情を持つようになったり、不適応を引き起こしてしまうことも考えられる。

現行の国費奨学金留学生の選考制度規程には、日本語の

語学力は含まれていない。これが留学生の日本文化への適応に深刻な影響をもたらしているため、国費留学生にも、一定レベルの日本語能力を身に付けるためのプログラムの確立が強く望まれる。

日本語能力については、能力が高いほどコミュニケーションが円滑に行われ、対日感情もポジティブになっていた。ある留学生の自由記述では、「最初日本に来たとき、日本語があまり分からなかった。研究室でも英語を使っていた。そのせいか周りの日本人学生も私にあいさつをするだけで、全然話しかけてくれなかった。しかし、だんだん日本語が分かってくると、日本の学生とも溶け込むようになった。皆外国人扱いではなく、普通に接してくれるようになった。お昼も一緒に食堂で食べるように誘ってくれたり、飲み会にも声をかけたりしてくれた。その時、日本人は自分たちと同じ言葉を喋る人にはやさしいのかなと思っただけ」と述べていた。日本語能力が高まれば、日本人の友人も増え、日本文化に対する理解や受け入れも促進される。

専攻については、理科系の学生は文科系の学生と比べ、日本語によるコミュニケーション上の問題を多く抱えている。これは、大学が留学生に求める日本語能力の差によるところが大きい。理科系の場合は、英語ができれば日本語能力を問われずに入学できる専攻が多いが、文科系の場合には高度な日本語能力が求められる。そのため文科系の学生

は、理科系の学生より日本語能力が高いため、日本語による意志伝達をよりスムーズに行うことが可能となる。

さらに、文科系の学生は、日本文化に関心があつて来日している可能性が高く、こうした背景が、理科系の学生よりも文科系の学生の方が、対日感情がよりポジティブである原因と考えられる。

また、子どもの有無が言語的コミュニケーションに影響しており、子どもがいる留学生は、コミュニケーション上の問題をより強く抱える傾向が見られた。子どもがいる留学生の多くが自由記述で、「子どもに中国語を忘れさせないために家庭で中国語を使っている」と書いており、日常生活の中で母国語（中国語）を使っているため、日本語の使用量は少なくなる。また育児など、子どもと一緒にいる時間が長いため、日本人との付き合いが少なく、留学生の集まりに参加する上での制約になったりもしている。留学生の子どもに対する保育施設を充実させることなど、日本人学生との交流機会を増やしていくことが、異文化適応を促す上でも必要である。

(4) 自由記述のまとめ

日本で直面した困難についての自由記述では、半数ほどが金銭面についての内容であり、その他日本語や勉強についての記述が多かった。

金銭面では、奨学金を受けていない私費留学生に「困っ

ている」と答えた人が多かった。その解決策として、ほとんどの学生がアルバイトと節約をあげた。しかし、アルバイトに時間を割くと研究に支障をきたし、生活と勉強のジレンマに陥っていたり、アルバイト先で受けたさまざまな差別や人間関係に悩んだりする者も多かった。

日本語については、日常生活や授業に支障はないが、自分の気持ちを相手に伝えることに困っている者が多かった。国費留学生の中には、指導教員や日本人学生と日本語で交流することに困難を感じている者が多かった。

(二) 半構造化面接

中国人留学生が他国の留学生と比べ、適応度が低い理由として、前述の個人属性以外にも、来日目的「田畑・田中 1991」、対日感情「岩男・萩原 1988、村田 1994、モイヤー 1987、高井 1989、邵 2000」、アルバイト先で受けた差別「加賀美 1994、山崎 1996」等が影響していると考えられた。そこで、質問紙調査の結果と上記の先行研究を踏まえ、面接調査を行い、質問紙調査では明らかにしにくい適応に影響する要因を探ることを目的とした。

(1) 面接対象者

質問紙に連絡先を記入した留学生に面接の依頼を行った。その結果、面接対象者は八名、電話でのインタビューは三名、E-mailで返答が得られたのは九名であった。

(2) 面接内容

以下の四つの質問に沿った半構造化面接が行われた。

- ① 来日の経緯と目的、およびその目的の達成度
- ② 来日前と来日後の日本と日本人に関するイメージの変化の有無と具体的な内容
- ③ 日本での差別体験の有無および具体的な内容
- ④ 日本で困ったこと、および解決のために援助してくれた人

(3) 結果と考察

今回の面接を通して、中国の留学生の特徴を以下のようにとらえた。まず、中国の留学生の場合、日本や日本文化に関心があり来日している学生もいるが、その大半は中国の政治制度や経済状況など、複雑な理由で来日しており、目的の達成度が低い。

経済問題が留学生の研究活動に大きな影響を与えることは、従来の研究で示唆されている [Veroff 1993]。中国の留学生のほとんどは経済的な問題を抱えており、アルバイトをしている者が多い。しかし、アルバイトと研究活動の両立は非常に難しく、「研究したいが時間も体力もない」といった切実な訴えを面接の中で数多く聞いた。また、アルバイト先の環境は大学よりも複雑で、留学生は差別に遭いやすい立場に置かれていると思われる。このような差別体験は、留学生のプライドを傷つけるとともに、留学生の

対日感情をネガティブな方向へと導いてしまう。

また、日本人との交流においても、中国の留学生数は、留学生全体の半分以上を占めており、あえて日本人と交流するよりも、中国人同士の交流がしやすい環境にある。

その一方で、日本人はアジアの隣国よりも欧米諸国に強い憧れを持っていることもあり、双方が中国人留学生と日本人学生との交流を阻んでいるように思われる。

Seltiz & Cook [1992] は、ホスト国の親友が一人でもいれば、対ホスト国のイメージも変化することを示唆したが、なかなか日本人の友達ができないと訴えた留学生が多数存在することは、対日感情がネガティブのまま、ポジティブに変化しない大きな原因の一つである。

さらに中国人留学生は、経済面以外にも言語や文化などさまざまな面で問題を抱えており、その解決方法を中国人の仲間に求める傾向が強い。このように、多様な要因が複雑に関連するため、中国人留学生の不適應をより深刻化してしまうことが、本研究より明らかとなったため、今後は、中国人留学生をどのように援助するかが大きな課題となる。

二 在日中国人留学生と

訪中日本人学生の比較

本研究では、在日中国人留学生と訪中日本人学生に焦点

を当て、日中相互の異文化体験に基づく考察を行い、イメージ尺度を指標として比較した。

対ホスト国のイメージが留学生の適応度に大きな影響を与えていることは従来の研究で指摘されている〔山崎1993, 1996〕。葛〔1999〕でも、来日前の対日イメージおよび来日後のイメージ変化が適応に大きな影響を及ぼし、来日前の対日イメージが良く、来日後もポジティブに変化する者ほど適応度も高いことが明らかになった。

留学生の異文化適応を考えた時に、留学生が持つ対ホスト国イメージのみならず、受け入れ側が留学生の出身国をどのように捉えているかという点も両者の相互作用に大きな影響を与えると考えられる。

本研究は、上記の先行研究を踏まえ、在日中国人留学生および訪日日本人学生がお互いに持っている対ホスト国イメージに関する比較を行い、実際の留学生活が対ホスト国イメージに与える影響について検討するとともに、イメージの変化に影響を及ぼす具体的要因を模索する。

(一) 質問紙調査

一回目調査(留学前)の質問紙はフェイスシートとイメージ尺度によって構成した。イメージ尺度は岩男・萩原〔1982〕が留学生の対日イメージについて研究をするために作成したものをを用いた。二回目調査(留学後)の質問紙

は上記の内容に「一 在日中国人留学生の適応」で因子分析の結果から得られた適応尺度を加え、日本語版と中国語版を作成した。

(1) 調査対象と方法

中国のA大学で、日本へ留学するための事前語学研修を受けている中国人学生を対象に、一回目の対日イメージ調査を行った。その後二回目の質問紙を配布し、来日三か月後に返送するように依頼した。一回目調査に協力した学生は二四〇名(男性八二名、女性一五八名、平均 \bar{X} 二二・一四歳)で、来日後に二回目調査の質問紙を返送した学生は四三名(男性一七名、女性二六名、平均 \bar{X} 二二・一〇歳)であった。

中国に短期留学する日本人学生(B大学一年生)を対象に、留学前、帰国直後、帰国三か月後の中国についてのイメージについて調査を依頼した。一回目調査に協力した学生は一六九名(男性六八名、女性一〇二名、平均 \bar{X} 一八・四五歳)で、二回目調査に協力した学生は五四名(男性二一名、女性三三名、平均 \bar{X} 一八・七六歳)であった。

(2) 中国人学生と日本人学生とのイメージ尺度の比較

データ分析の結果、留学前の段階では、中国人学生は日本人学生よりも相手国に対する親和性と先進性を低く評価し、勤勉性を高く評価していた。二回目(留学後)調査では、親和性と勤勉性については一回目の調査と同様の結果

を示したが、先進性については両者に有意な差は見られなかった。

中国人学生が来日する前に抱いていた対日イメージの中、日本人の勤勉性を高く評価したのは中国のみでなく、各国の留学生が持っている対日イメージに共通したのももある〔岩男・萩原1988〕。留学前の対ホスト国イメージは、留学後のイメージと比べると、抽象的で表面的なものが多い〔葛1999〕。また、情報源はマスメディアからであつたり、歴史教育からのものであつたりする場合が多い。日本人の勤勉性を高く評価した今回の結果は、このような一般論が大きく働いたと考えられる。

日本人学生も同様に、留学前の中国についての情報源は、マスメディアが中国の著しい経済成長を頻繁に取り上げているところから得ており、中国の先進性に対する評価の高さにつながっていると考えられる。また、今回調査に協力した全員の専攻が中国語や中国文学といった中国に関連するものである。したがって、比較的に中国に興味を持ち、留学前から中国に対してポジティブなイメージを抱いていた人が多いと推測される。

(3) 留学前と留学後の対ホスト国イメージの比較

データ分析の結果、中国人学生と日本人学生の両者とも、留学後にホスト国に対する「勤勉性」と「先進性」への評価が低下していた。

茂木・宇留野・浅井・坂入・河北・榎・渋谷〔1983〕が訪米日本人学生を対象に行った研究では、訪米後の対米イメージは訪米前よりも著しくネガティブとなつてしまう。本研究では茂木らと同じ研究結果となつた。これは留学前には、留学先について事前に情報を収集したり、文化や歴史について勉強をしたりして関心や期待が高まっているため、ホスト国についてのイメージが高くなっているのではないかと考えられる。しかし留学後、ホスト国に対して抱いていたイメージがより現実的に修正されたり、カルチャーショックをうけたりして低下していったと考えられる。吉〔2001〕が中国に留学中の日本人学生に行ったインタビューで、「日本が好きではなかった。日本を離れてみて、少し日本のいい面を見つけるようになった」「結局、自分は日本人だと再認識した」といった記述が得られた。このような自国に対する再認識も、相手国に対するイメージの低下に影響を与えたことが推測される。

また、中国人学生の場合、従来から中国人が抱く、日本人イメージと関係しているように思われる。中国での日本人イメージは「勤勉でまじめ」である。しかし、来日してみると、部活動や遊びなどに熱中している学生を数多く目にし、描いていた日本人イメージとの大きなギャップを感じてしまうことが考えられる。また、先進性への評価が低下した理由として、日本は経済的に豊かだから、独自の

能力主義、個人主義等、欧米の経済先進国のイメージをそのまま日本に用いたのであろう。しかし、実際日本と欧米間との文化差が大きく、個人主義等に関してはむしろ中国が欧米の文化に近いと気付いたことが考えられる。さらに、アルバイト先で受けた差別体験などが、日本はまだ国際化していないというイメージにつながり、先進性への評価の低下に影響したと推測される。

一方、対中イメージでは、留学前のポジティブなイメージから、留学後は激しい貧富の差など、社会的問題を身近に感じたためか、そのイメージが大きく修正されたと考えられる。

(二) インタビュー

質問紙調査では、日中の学生の双方とも、留学すると相手国に対するイメージ、とりわけ相手国の「勤勉性」と「先進性」が下がるということが明らかになった。そこで、どのような側面がイメージの低下につながったのかをインタビューで明らかにしたい。

(1) インタビューの対象、方法および内容

二回の質問紙調査に答えた留学生（中国人八名、日本人六名）を、①留学してイメージが上昇した、②低下した、③あまり変化が見られなかった、の三つのグループに分けた。イメージが上昇した（以下ポジティブ群と呼ぶ）の

は、中国人三名、日本人二名、イメージが低下した（以下ネガティブ群と呼ぶ）のも同様に中国人三名、日本人二名であった。変化があまり見られなかったのは双方とも二名であった。すべてのインタビューはE-mailによって行われた、質問項目はイメージの変化や対ホスト国の友人関係を中心に構成した。

(2) インタビュー内容のまとめおよび考察

質問紙調査では、留学前は中国人学生が日本の「勤勉性」を高く評価し、日本人学生は中国の「親近性」と「先進性」を高く評価していたことが明らかとなった。この結果には留学前の情報収集や、お互いの国民性に対する認識が関係していると予測されたので、最初に各学生に「留学前はどのように相手国についての情報を収集したか」を尋ねた。

次に、「ホスト国に対するイメージおよび実際の留学生活によるイメージの変化や留学前後に生じたイメージのずれ」について尋ねた。また、語学力や対ホスト国の友人関係が留学生活に大きな影響を与えることが先行研究〔岩男・萩原1988、高井1994、横田1992〕で明らかになっているので、この二つの要因が留学前後のイメージの変化に及ぼす影響を考え、各学生に尋ねた。

①留学前の情報収集について

留学前、ほとんどの中国人学生が対日イメージを規定する情報を新聞やニュース、書籍などマスメディアから得て

いたため、来日前に持っていた対日イメージは非常に抽象的で、表面的なものが多い。ポジティブ群の三人は「知人や親戚の中の日本に来たことのある人、日本語の先生、非常勤教師の日本人留学生などから聞いていた」「日本にいる親戚から、日本について話をよく聞くことができた」といったように、事前に実際に日本や日本文化を体験した人物から得た情報に基づく対日イメージを持っていた。逆にネガティブ群の二人は、もともとアメリカ留学を希望していたが、ビザの問題で不本意ながら日本に留学先を変更しての来日だった。このことが留学後のイメージ低下につながったと推測される。

一方、日本人学生はすべて、学校の講義やマスメディアから中国に関する情報を収集していた。

②留学前、留学後の対ホスト国イメージおよび留学前後のイメージの変化について

中国人学生の留学前の対日イメージに関して、八名中六名が「先進国」という言葉をあげた。ただ、「裕福」「お金持ち」といった抽象的、表面的な内容に過ぎなかった。「留学する前には具体的なイメージがほとんどなかった」というのが本音のようだった。

しかし、留学によって「物価が高く、住みにくい」と「環境がきれい、サービスが良い」など、より具体的に客観的なイメージになったようであった。

留学前後のイメージの変化について、「日本に来る前に、日本人はお金持ちで、裕福な生活を送っていると思っていたが、住んでみると家が狭いし、物価も高く、食事にしても、買い物にしても、常に値段を考えながらやらなければいけない。むしろ中国にいた方が逆に豊かな生活が送れるのではないかと思う」のように、イメージしていたほど豊かではないことが多くの中国人学生によって指摘された。また「勤勉性」についても、「中国では日本人のイメージと言ったら、まず浮かぶのは勤勉でまじめという言葉である。戦後の日本の経済発展を支えたのはこのような頑張りと言っても過言ではない。このような認識は日本人のみでなく、中国人の中でも広がっている。しかし、来日してみると、意外にも日本の大学は思ったほど勉強が厳しくなく、部活動に精を出している学生が多い。来日前に描いた日本人イメージとは大きなギャップを感じている。もちろん、まじめに勉強に励んでいる学生もいるが、むしろ中国人学生の方がもっとまじめに学生生活を送っていると思う」とのイメージ変化が見られた。留学生が来日前に持っている対日イメージはやはり一般論の域を出ておらず古い情報が多いが、来日後、現代日本の社会状況に戸惑いや驚きを感じているようであった。

さらに、中国人学生に共通して「外国人に開けていないところがある」「日本人は欧米人に優しい、中国人や東南アジア

ア人に優しくない」「アルバイト先で差別を受けた」など、日本社会が外国人に対して閉鎖的で、特にアジア系の外国人に対して偏見を持っていることが語られた。このような点から、来日後のイメージが来日前のイメージよりも低下した原因につながっているのではないかと考えられる。

各グループで見ると、中国大学生のポジティブ群とネガティブ群では大きく意見が分かれた。ポジティブ群は、「日本人は仕事に熱心な人もいれば、そうではない人もいる」と客観的に日本を捉え、「まじめ」「楽観的」など日本人の良さを見出している。しかし、ネガティブ群は、「中国人よりも親しみにくい」など、日本人との対人関係に違和感を抱いていた。また、ネガティブ群の二人は日中戦争について触れていた。戦争に対する意識は日中両国間に大きなギャップがある。吉 [2001] が日中の留学生に行ったインタビューで、両国の留学生にも、戦争に対するとらえ方の差異に驚きを感じ、ショックを受けている学生が多いことを明らかにした。ネガティブ群の二人のイメージが大きく下がった背景には、日本の「先進性」「勤勉性」に疑問を持ったと同時に、両国の戦争についての認識の差異も影響したと考えられる。

日本人学生の場合、留学前後の対中イメージに関して、ほぼ中国人学生と同じ傾向にある。留学前は「人口が多い」「土地が広い」「自転車に乗っている」「貧しい人々が

大勢いる」など、抽象的で、ステレオタイプのイメージしか持っていなかった。

しかし、留学後は「話をしてみると、楽しい人が多かった」「思っていたよりも、いろいろなものがあふれていた。食べるもの、着るもの、家電、雑貨など」と、より具体的で客観的なイメージになっている。

イメージの低下については、「中国に来る前に、テレビなどを通じて、中国は著しい発展を成し遂げて、豊かになっていくと思っていたが、実際に来てみて、やはり改革してから短いせいも、細かいところに関してはまだ先進国とは言えないことも多い。貧富の差が激しい。サービスも日本ほど良くない」のように、留学前はマスメディアの情報から近年の中国の発展が強調されていたが、留学後は、中国はまだ発展途上国であることが再認識されたようであった。勤勉性については「中国人は日本人よりもずっとのんびりしている。せかせかしていない」と、中国人の「勤勉性」への評価が低くなり、「日本人は働きすぎかもしれない」と「勤勉性」そのものに疑問を抱きはじめた学生もいた。

一方、グループ別で見ると、ポジティブ群は「実際話をしてみると、親切な人が多く、イメージしていたのと違っていった」といったように、留学前後で対人関係の違いを見出している。しかし、ネガティブ群は留学前にもっていたマイナスイメージを少し修正した程度にとどまっていた。

③ 語学力が留学生生活に与える影響について

回答者全員が語学力の重要性を認めた。中国人学生は、日本語が上達するにつれ、指導教員や日本人学生との円滑なコミュニケーションが取れるようになった。また、日本語能力に関しても、ポジティブ群は、留学前にすでに日本語を習得していたのに対し、ネガティブ群および変化なし群は、留学前は日本語がまったく分からなかった。

一方、日本人学生は中国語能力には差はなかったが、語学力を中国人との交流にどのように反映させているかに、ポジティブ群とネガティブ群との違いが出た。中国語の上達状況に関わらず、ポジティブ群は中国人学生と積極的に交流を試みていたが、ネガティブ群は、中国語があまり分からないという理由で、中国人学生との交流を避けていた。

④ 留学前後のホスト国の友人関係について

それぞれ一名を除き、留学前にはホスト国の友人がいなかった。これは相手国に対するイメージの貧弱さにつながっていた。

双方の学生で、ポジティブ群とネガティブ群に大きな差異が見られた。ポジティブ群は「友人の家に招いてもらって、夕食をご馳走になったり、遊びに連れて行ってもらうたりした。帰国後も交流を続けている。彼女らのおかげで楽しく留学生生活を送ることができたし、中国の人を今までより身近に感じた。自分が考えていた中国のイメージを、

すっかり変えてくれた」のように、生活や勉強などで、互いに友人関係を楽しみ、ホスト国の友人との交流を積極的に評価している。逆にネガティブ群は、友人の数が少ないだけでなく、付き合いにくさを感じており、交流に興味を見出せなくなっていた。

インタビューで得られた回答をKJ法でまとめたところ、ポジティブ群とネガティブ群に差が見られた。回答内容の違いに焦点を当てて検討してみると、中国人学生は、ポジティブ群とネガティブ群に、留学動機、戦争についての意識、アルバイト先での差別体験、日本人との友人関係、日本語力について違いが見られた。

留学動機は、ポジティブ群は日本文化に興味を持っているのに対し、ネガティブ群はアメリカ留学ができず、不本意な日本留学であった。田畑と田中「[1991]」は日本への関心の高い者は留学への満足度が高く、「どこか外国に行きたかったから」などの受動的な動機で来日した者は、日本の生活になじみにくいことを見出した。本研究でも、ポジティブ群とネガティブ群の留学動機の差異が対日イメージの低下につながったと考えられる。

中国人の対日イメージでは、ネガティブ群は「日本人は戦争というものを正しく認識していない」と、戦争についての回答が目立ったのに対し、ポジティブ群は戦争についてまったく触れなかった。これは中国人学生に限ることで

はない。吉〔2001〕が訪中日本人留学生に行ったインタビューでも、中国に滞在する間、日中両国の戦争についての意識の違いに驚き、対中イメージに影響を与えたことが分かった。本研究の日本人学生の中でも「テレビで日中戦争に関する映画やニュースを見た時、嫌な思いをした」と影響を受けていた。

山崎〔1993〕は、経済状況や滞在期間が「差別のなさ」

や「日本人との友人関係の豊かさ」の要因を通して間接的に対日態度に影響を与えていると見出した。本研究のネガティブ群も「アルバイト探して、外国人という理由だけで断られてしまう」や「先輩に理不尽な指図をされる」など、差別体験を受けていた。一方、ポジティブ群は比較的に経済的に余裕があり、アルバイトの収入に頼った生活はしていない。加賀美〔1994〕は中国人学生がアルバイト先での処遇や日本人の差別的態度に大きな不満を持っていることを指摘している。このような差別体験は対日イメージの低下に大きな影響を与えている。

対ホスト国の友人関係が留学生生活に与える影響は多くの研究で証明されている〔高井1994、横田1992〕。ホスト国の友人との交流が対ホスト国イメージの向上につながるが、その交流がうまく行われない場合、逆に対ホスト国イメージの低下につながる。留学生の場合、同国の友人でかたまりやすく、対ホスト国の友人関係が円滑でない場合が

多い〔横田1992〕。本研究のポジティブ群は「友人の家に招いてもらった」「遊びに連れて行ってもらった」などから、「いままでより身近に感じた」「自分が考えていたイメージをすっかり変えてくれた」と、ホスト国の人との交流がイメージの向上につながっていた。しかし、ネガティブ群は「お互いに話が合わない」と付き合いくさを感じていた。

日本語力が対日イメージに与える影響は、先行研究と一致した結果が得られていない。本研究では、ポジティブ群が留学前に日本語がある程度習得していたのに対し、ネガティブ群はまったく勉強をしていなかった。日本に来て三か月の時点では、日本語ができるかどうかは留学生生活に大きな影響を与え、対日イメージに影響を及ぼしたと考えられる。

日本人学生に関しては、回答者の個人属性が似ており、制度化された留学であったため、周りの環境にも大差がなく、両群の違いはなかった。

本研究の研究結果から、中国人学生は日本人の勤勉性を高く評価している一方、親和性と先進性を低く評価していることが見出された。また、留学後三か月の時点では、双方の留学生とも、対ホスト国イメージが著しくネガティブになっていることが明らかとなった。これは留学前に高まっていた対ホスト国イメージが留学後に修正され、さら

にカルチャーショックや自国に対する再認識が行われることによる影響が大きいと考えられる。

三 在日中国人研修生の適応

一九九〇年に出入国管理および難民認定法の在留資格「研修」に基づき、日本において「民間の企業や諸団体が外国人を受け入れ、技術・技能・知識を習得させ、研修によって習得した技術等を母国に持ち帰り、母国の産業振興の担い手となる人材を育成する」という研修制度が発足した。この制度のもと、毎年一万人を超える新規研修生が来日しており、その数は年々増加している。中国からの研修生は全体の六割以上を占め（二〇〇九年）、他国からの研修生数と比べて突出している。

そこで、筆者が小規模企業の労働力補完目的で来日した中国人研修生を対象に研究した結果、中国人研修生が抱えているさまざまな問題が明らかになった。第一に、中国人研修生の対日イメージおよび適応の両方に影響を与えている日本語能力の問題である。研修生の日本語力不足、日本語の研修機会不足については、ほとんどの先行研究で共通して指摘されており、筆者の研究においても同様であった。来日前に日本での生活について二週間足らずの研修を受けただけで来日した彼らの語学力は、きわめて低い。そ

の後一か月弱の日本語の研修を受けるが、結果としてほとんど日本語が分からないまま、各企業に配属されることになる。週に数時間程度日本語学習の機会を与えていた企業もあったが、それはまれなケースで、ほとんどの企業ではただひたすら就労させているだけだった。日本語力不足のため、仕事の指示が理解できなかつたり、自分の意見を日本人の同僚や上司に伝えられなかつたりといった状況は日常茶飯事だった。

第二の問題は、研修生の対人関係が非常に希薄なことである。日本語が分からないため、日本人とのコミュニケーションがほとんどとれず、日本人の友人がいると答えた研修生は皆無だった。彼らは来日して共同の研修期間を終えると、二、三名ずつの小グループに分けられて各企業に配属される。彼らの対人関係は、同じ企業に配属された中国人研修生のみとなる場合が多かった。このため、グループ内でトラブルが起きると居場所がなくなり、ストレスを発散するため中国にいる家族に電話をかけたたり、手紙を書いたりもするが、お金がかかり、通信料も高いために我慢したり、控えたりしなければならぬことも多い。

留学生にも対人関係の問題を感じている者は多いが、留学生の場合はある程度日本語ができるので、日本人学生や大学教員などと交流を図ることができる。また大学では定期的に留学生のイベントが開催されたり、留学生寮に入寮

したりするなど、留学生同士のネットワークを構築することができると、交流をもつ機会がある。やはり、留学生に比べ、研修生は非常に厳しい条件下に置かれていると言える。

第三の問題は、メンタルヘルスをサポートする機会の不足である。研修生の日本語教育や生活面のサポートについては、たった一名の中国人社員が生活指導員として各企業を巡回するシステムのため、研修生は数週間に一回しかサポートを受けられない。このような状況下で、研修生は人間関係上のトラブルをはじめ、仕事上のトラブル、精神的な問題に起因する病気など、さまざまなトラブルを抱えている。ある事例では、病院で体調不良などの身体症状を訴えているのに異常がないと言われて、さらに精神的な問題だろうとされ傷ついたと訴える研修生もいた。

また、生活指導員をはじめ研修生自身や会社の日本人従業員のいずれもメンタルヘルスをサポートするための手立てを持っていないために、問題の解決策として、本人を帰国させることがコストも低く、また優先的に考えられている。しかし、研修生は母国の仕事をやめて来日しているため、研修途中で帰国すれば経済的に困窮し、また母国の家族にも説明しても納得されにくいいため、トラブルを抱えながらも帰国を拒む研修生は少なくない。このように、研修生の精神的問題に対する適切なケアやサポートがほとんど

できていないのが実情である。カルチャーションや緊急時にパニックにならないよう、来日の事前研修で冷静に対応できるような心理的知識を教えることも必要である。

また、問題発生時の対応として、精神科医や心理学の専門家にゆだねる必要がある。研修生が呈する問題はカルチャーションを受けのての一次的なものも多いため、投薬や心理療法などによる早期の対応が有効と思われる。

研修生の個人属性は留学生と比べて学歴が低く、貧困地域の出身で収入の少ない仕事に従事していた人がほとんどである。筆者の研究に協力した研修生も半分以上が中学校卒業で、高等学校を卒業した者はわずか一名だった。これは中国人留学生が高学歴であることは対照的であり、学歴による適応への影響は否めないところである。

研修生が抱えている問題には、研修生個人の問題と研修制度を含めた受け入れ側の問題の両方が存在する。研修中の「失踪」を防ぐため、研修生は来日直後に、パスポートを会社に預けさせられ、毎月の給料も最低限の生活費以外に会社が管理し、帰国時にまとめて渡すという「厳戒」体制が取られている。しかし、おかしいと思ったり反発したりと思ったりするが立場が弱いいため、結局は出された条件にすべて従うしかないし、彼らの心境を代弁する者もない。このような差別や人権が侵害された状況下で働く研修生の適応がいかに過酷なものかは、誰にでも容易に想像で

きるはずである。研修生の対日イメージや適応度は研修生制度そのものによるところが大きいため、現在の制度の見直しが何よりも大事であろう。

まとめ

筆者がこれまでに行ってきた中国人留学生・研修生に関する研究を紹介させていただいたが、今後ますます各国からの留学生や研修生の来日が見込まれる中、彼らの日本での適応を促進させるような総合的政策・支援体制が必要である。

「留学生三十万人計画」を推進していく施策の中に、国際化拠点整備事業（グローバル30プログラム）がある。これは、留学生等に魅力的な水準の教育等を提供することを一つの目的としている。このプログラムに応募し選ばれた各大学では、早急にさまざまな面での受け入れ体制を整えなければいけない。ここで、留学生の適応に必要なと思われる側面について筆者の考えを述べ、本稿のまとめにさせていただきます。

まず、グローバル30プログラムに選ばれた各大学は、英語で講義を行うといった留学生を受け入れるための方針を出している。日本人学生を含め、各国からの留学生がとにも学ぶために、英語を共通語として用いる意味は分かる。

また、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的としていることから、コミュニケーションの手段として英語を用いたいのも分かる。しかし、日本で生活し、日本で学ぶためには、一定の日本語力を身に付けた上で来日するか、来日後に日本語を修得する研修プランは不可欠である。大学内外を問わず、日本語を通しての日本人との交流や日本文化との関わり具合は、留学生の適応に大きく影響している。

また、奨学金制度等をはじめとする経済的な援助制度を充実させる必要がある。留学生がアルバイトに明け暮れる日々を送るのは本末転倒で、留学の本来の目的から逸れてしまう。昨今、中国を中心としたアジア経済の発展が著しく、従来のような苦学する留学生のイメージとは異なり、裕福な家庭出身の留学生も増えている。しかし現実には本国からの仕送りで生活できる学生は極めて少なく、奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない状況に置かれている。経済的な支援制度を充実させた上での留学生受け入れが望まれる。

最後に、留学生相談をはじめ、留学生へのメンタルヘルスケアも急務である。留学生が抱えているメンタルヘルス問題は、日本人学生と似た部分もあれば、異文化に接する時に起きる特有な問題もある。異文化カウンセリングを専門とする留学生相談の専門家が、各大学で留学生の心身の

健康を支えることができれば、留学生も安心して日本での留学生生活を送ることができる。

参考文献

- 岩男寿美子・萩原滋 1988 『日本で学ぶ留学生——社会心理学的分析』勁草書房。
- 加賀美常美代 1994 「異文化接触における不満の決定因——中国人の就学生の場合」『異文化間教育』8、117—126頁。
- 葛文綺 1999 「留学生の異文化適応に関する研究——来日目的、対日イメージと適応度との関連を中心に」『名古屋大学教育学部紀要（心理学）』46、287—297頁。
- 吉元洪 2001 「在中日本人留学生の異文化適応に関する研究——ピリフ・システムと自我同一性の観点から」『広島国際研究』7、183—199頁。
- モイヤー康子 1987 「心理ストレスの要因と対処の仕方——在日留學生の場合」『異文化間教育』1、81—97頁。
- 茂木茂・宇留野藤雄・浅井義弘・坂入保世・河北尚夫・榎博文・渋谷正敏 1983 「滞米日本人学生の適応過程に関する研究——滞米学生の「日本」・「アメリカ」・「人間関係」・「現在の自分」に対するイメージとその変容」『日本大学生産工学部報告』16、79—92頁。
- 村田雅之 1994 「留學生の「適応に要する時間」に関する

分析」『飯山論叢 東京工芸大学女子短期大学部紀要』1、88—105頁。

邵春芬 2000 「在日中国人の日本観——留学生・就学生を事例として」『東京女子大学比較文化研究所紀要』61、91—109頁。

田畑佳則・田中共子 1991 「広島大学における留學生指導の現状と課題——留學の動機を中心にして」『広島大学留學生センター紀要』2、43—63頁。

高井次郎 1989 「在日外国人留學生の適応研究の総括」『名古屋大学教育学部紀要（教育心理学）』36、139—147頁。

高井次郎 1994 「日本人との交流と在日留學生の異文化適応」『異文化間教育』8、106—116頁。

山崎瑞紀 1993 「アジア系留學生の対日態度の形成要因に関する研究」『心理学研究』64、215—233頁。

山崎瑞紀 1996 「在日留學生研究の動向と展望」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』42、31—41頁。

横田雅弘 1992 「留學生と日本人学生の親密化に関する研究」『異文化間教育』5、81—97頁。

Veroff, J. 1963 "African Students in the United States." *Journal of Social Issues*, 19, pp. 48-60.

Seltz, C., & Cook, S. W. 1962 "Factors Influencing Attitudes of Foreign Students toward the Host Country." *Journal of Social Issues*, 18, pp. 7-24.